

施策コード	1-5
-------	-----

中心所管課	福祉課
関連所管課	保険年金課

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	5 障がい者福祉							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
一般就労移行者数	人	13	11		17	22		
相談支援専門員数	人	16	21		18	21		
福祉教育参加延べ人数	人	718	189		740	760		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 障がいのある人への正しい理解の普及	ボランティア養成講座(4講座)、手話奉仕員養成講座(全40回)、福祉実践教室(市内3小学校11講座)を開催した。 障がい者差別解消講演会「聴覚障がい者への理解及び手話」をYouTubeで配信した。	福祉実践教室や講座を通して、将来、地域生活を支援する人材育成に努めていく。 講演会を通して、障がいの特性や正しい知識の理解や周知啓発を図っていく。
2 日常生活自立支援事業の充実	障がいのある人の暮らしや就労、福祉サービスの利用を支援するために相談支援事業を実施した。 成年後見制度活用促進の講演会及び出前講座を実施した。	障がいのある人が自立して暮らすことができるように、相談支援事業の充実を図る。 市民へ成年後見制度及び日常生活自立支援事業の周知と利用促進を図る。
3 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	災害時に障がいのある人を支援するために、避難行動要支援者名簿及び個別支援計画を作成し、関係部署と情報を共有した。また、福祉避難所の開設訓練を実施し、実際の災害時に対応できるように課題や改善点を検討した。 市民の複雑化・複合化した課題の支援ニーズに対応するため、福祉総合相談窓口設置に向けて関係部署と検討した。 対象となる障がいのある人の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成した。	避難行動要支援者名簿と個別支援計画の作成を促進し、それを踏まえて福祉避難所訓練を実施し、災害時に障がいのある人を支援する制度を確立する。 福祉総合相談窓口を設置し、複雑化・複合化した課題の解決を図る。 安心して医療を受けられるよう、医療費助成の取組を進める。
4 自殺防止の支援体制づくり	自殺防止の周知啓発のために市内イベント時にアンケートを実施し、啓発グッズを配布した。	自殺防止の周知啓発及び関係部署との連携を図る。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市第6期障害福祉計画・第2期障害児等福祉計画				計画期間	令和3年度～令和5年度		
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R5	R12
就労継続支援B型	人	149	180				174	
地域移行支援	人	5	11				13	
地域定着支援	人	7	17				13	
児童発達支援	人	85	138				100	
放課後等デイサービス	人	110	129				139	

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1	手話出前講座	33	141	手話出前講座(2回)実施。「聴覚障がい者への理解及び手話」をYouTubeで配信した。	講座を通して聴覚に障がいのある人と手話への理解を推進する。
		0.3			
2	各種福祉サービスの利用促進	1,397,519	1,540,048	障害福祉サービス費 1,314,690千円、補装具費14,615千円、更生医療費58,180千円、療養介護医療費9,559千円、育成医療費475千円	障がい福祉サービス等、地域での自立した暮らしや就労を支援する。
		1.2			
3	心身障害者医療費助成事業	178,017	199,553	対象となる心身障害者の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成した。	障害のある人が安心して医療を受けられるよう、医療費助成の取組を進める。
		0.42			
3	精神障害者医療費助成事業	77,702	92,306	対象となる精神障害者に対し、精神科通院費の自己負担額又は保険診療分の自己負担額を助成した。	安心して医療を受けられるよう、他制度との調整を行いつつ医療費助成の取組を進める。
		0.42			
3	福祉避難所開設訓練	0	0	市内の福祉避難所23カ所のうち、4カ所で避難訓練を実施した。避難行動要支援者が訓練に参加し、個別支援計画の実効性を検証した。	全避難所で避難訓練を実施し、実際の災害に対応できるようにする。
		0.4			
3	福祉総合相談窓口の設置	0	25,711	包括的な支援体制整備の一環として、福祉総合相談窓口の設置について関係部署と検討した。	福祉総合相談窓口の設置、多機関協働や参加支援事業等、包括的な支援体制を整備するために重層的支援体制整備事業を行う。
		0.6			
4	自殺防止対策の人材育成	205	220	ゲートキーパー養成講座を開催した。市民向け12月6日。専門職員向け2月17日。市職員向け12月6日及び2月17日	ゲートキーパー養成講座を開催し、自殺防止の人材育成を行う。
		0.3			

総括評価	成果・課題	障がいのある人の生活や就労等を支援する福祉サービスの提供や医療費の助成を実施した。市民の複雑化・複合化した課題に対する支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の整備について検討を始めた。 ボランティアや地域活動の担い手となる人材育成が必要である。
	今後の方向	障がいがある人もない人もみんなで支え合う地域共生社会の実現に向けて、福祉総合相談窓口をはじめ、包括的な支援体制を整備するために重層的支援体制整備事業を推進する。